

事例
A-②宮城県・石巻かほく商工会（雄勝支所）
雄勝石を活用した新ブランド開発と震災からの復興支援

(平成27年8月取材)

1. 面的支援の概要

(1) 活動・支援のきっかけ

① 地域の状況

宮城県三陸沿岸の石巻市雄勝町は、雄勝硯の産地として有名である。雄勝硯は600年の伝統を誇り、国内硯生産高の9割を占めているが、書道離れや少子化、輸入廉価品との競争などにより、事業者数や売上高の大幅な減少に直面している。

② 雄勝石の新ブランド構築支援

雄勝硯生産販売協同組合の澤村理事長は、早くから硯以外の商品開発に取り組んでいたが、この試みを広めたいと考えていた。伊藤指導員（当時・現事務局長）は、平成20年度∞全国展開事業を活用して澤村理事長の思いを後押しすることにした。事業には組合員事業者も参画し、専門家の助言を受けてテーブルウェアや花器を開発、平成20年の「グルメ&ダイニングショー秋」、「せんだいデザインウィーク」、21年2月「インターナショナルギフトショー春」と立て続けに出展し、HPやパンフレットも整備して雄勝石の新しいイメージを打ち出した。

③ 震災による被災と、ゼロからの再起

その後も県事業を活用して平成23年2月のギフトショーに出展するなど、雄勝石の新商品開発や新ブランド作りは順調に進んでいたが、同年3月に東日本大震災が発生する。雄勝湾に面した地区は津波に襲われ、役場や家屋、商店街など町の主要部分が波に飲まれ大きな被害を受けた。

被災地域内の組合員の店舗や工房は全壊、「雄勝硯伝統産業会館」も被災して廃業者が相次ぎ、伝統産業は存亡の危機に見舞われた。商工会は仮設の店舗や事務所設営に奔走し、同年11月には仮設店舗「おがつ店こ屋街(たなこやがい)」がオープン、組合の店舗や事務所も入居して活動再開にこぎつけた。



写真左：∞全国展開事業で出展した雄勝石を活用したテーブルウェア。硯に代わり、伝統技術を受け継ぐ新産業として育成を図っている。
写真下：雄勝石を使った硯。国の伝統工芸に指定されている。



(2) 支援・活動概略と特徴

① 復興の過程と支援概略

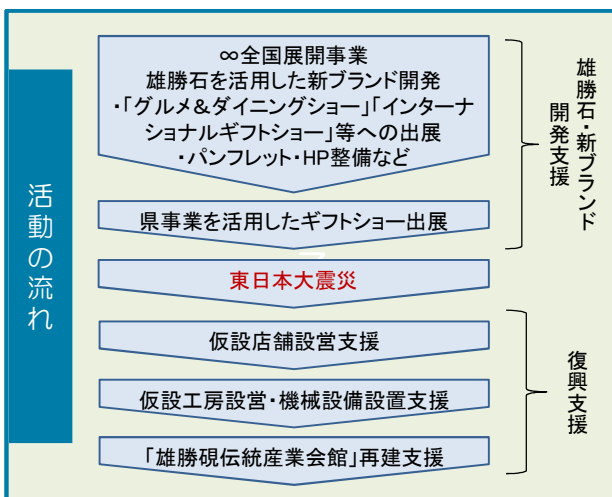
石巻かほく商工会は、補助金の申請支援など施策を活用して商工業者の支援に当たった。グループ補助金や宮城県設備復興補助金の申請支援はもとより、仮設店舗や事務所設営などに関する行政との調整役を担い、それは現在も続いている。

雄勝石産業復興に関しては、澤村理事長と連携して仮設工房設営を精力的に働きかけた。その結果、平成26年6月に中小機構が整備した仮設工房がオープン、市外へ避難していた組合員の作業スペースが確保できて本格的な復興が始まった。機械設備の設置もサポートし、現在では石の採掘から加工、販売まで組合で一体化して行える環境が整っている。また、被災前に雄勝石産業と観光の中核施設であった「雄勝硯伝統産業会館」の再建も決まり、伝統産業復興の基盤は整った。商工会はここでも行政との仲立ちを行い、復興を陰で支えた。

伊藤事務局長（現在）は、今年度ミラノ万博「東北×イタリア 食と文化のマリアージュ」への出展支援で澤村理事長に同行して渡欧するなど、外に出て雄勝石をPRすることにも力を入れている。

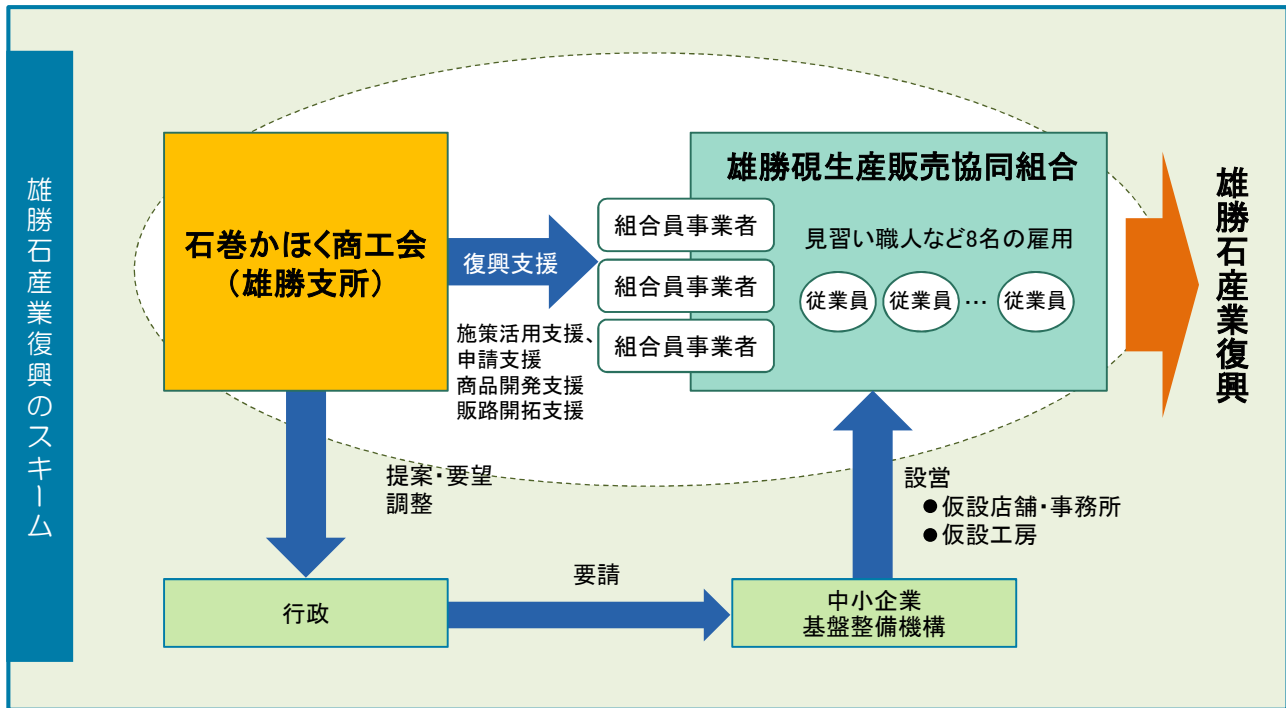
② 活動の特徴

石巻かほく商工会・雄勝支所では、雄勝硯など雄勝石産業の復興活動をサポートすることで地域経済復興を支援している。地域の伝統産業の継承を図ることも商工会の重要な役割だからである。



宮城県・石巻かほく商工会（雄勝支所）
雄勝石を活用した新ブランド開発と震災からの復興支援

2. 支援組織・地域内連携スキーム



(1) 雄勝石産業の復興スキーム

雄勝石産業に関しては、復興活動は雄勝硯生産販売協同組合を核に行われている。大きな災害からの復興であるから、事業者だけでなく行政の力も必要である。国や県、石巻市や雄勝町など行政が制度設計や復興計画の主体者となる。組合としてはそれらの制度や施策を上手に活用して産業復興を推進していく計画であるが、商工会による側面支援も大きな推進力となっている。

仮設店舗・事務所や仮設工房に関しては、市の要請を受けて中小機構が整備を行った。



中小機構が整備した仮設店舗「おかつ店こ屋街(たなこやがい)」(左)と、雄勝硯生産販売協同組合の仮設工房(右)。

仮設工房は写真以外にもう一棟あり、石の裁断や研磨から加工まで一連の作業ができるようになっている。組合では市の助成金を活用して若い見習い職人など8名を雇用して後継者を育成しており、工房でマウスパッドや記念プレートの生産を行っている。硯製造などに必要な高い技術の習得には最低でも5～6年は必要といい、若手育成が重要な課題となっている。

(2) 商工会による伴走支援スキーム

雄勝硯生産販売協同組合の澤村理事長が商工会会長であることや、組合と石巻かほく商工会・雄勝支所とで仮設事務所をシェアしていることなどから、両者は密接な連携が図れている。商工会は、前述した施策活用支援や商品開発・販路開拓支援に加えて、行政との調整役という重要な役割を担っている。例えば、必要機材が入手できず補助金期限が迫った時など、澤村理事長を支援して関係省庁との調整を行った。もちろん商工会として同組合だけを支援している訳ではなく、仮設店舗設営に伴う商業区域計画等に関する行政との調整役や、仮設店舗の運営・管理を担っている。



仮設工房内の雄勝硯生産販売協同組合・澤村理事長(左)と伊藤事務局長(右)。澤村理事長は∞全国展開事業当時は商工会の副会長だったが、現在は会長を務めている。自身の会社「(株)澤村製硯」も全壊の被害に見舞われたが、自分の代で伝統を終わらせてはならないと、雄勝石産業全体を考えて復興活動を進めている。商工会の伊藤事務局長は、澤村理事長の良き理解者として、施策案内や行政への交渉などの支援を継続している。

宮城県・石巻かほく商工会（雄勝支所）
雄勝石を活用した新ブランド開発と震災からの復興支援

3 成果・地域への影響

① 地域の伝統産業の復興

震災をきっかけに、硯職人が危機感を持って雄勝石産業の活性化に向けて一丸となって取り組んでいる。残念なことに8事業者が廃業したが、今も事業を継続している組合員は仙台市から仮設工房に通ってくるなど、雄勝硯の伝統を絶やさない様、各自の努力を続けている。

廃業や高齢化により職人の数が減ってしまったが、組合では見習い職人を雇用して育成するなど、伝統を継承する活動も行っている。仮設工房の設営により、これらの雇用者も安心して働ける場所を確保できたことは重要なことである。

特注品の時計やプレート。特注品生産に関しては組合で共同受注する形をとっている。記念プレートなどの応援受注が相次ぎ、今や記念品など特注品の売上が多くを占めるようになった。これらの特注品は組合内で生産して組合が販売しているが、硯やテーブルウェアなど、より高い技術が求められるものは組合員の会社に発注している。



② 「雄勝石」の新ブランド開発

震災前の支援により火をつけた雄勝石を活用した新商品開発と新ブランド開発の活動は、震災を挟んで実を結びつつある。確かに硯生産地として有名であるが、近年では現代ニーズにマッチした新商品群も徐々に知られはじめ、売上構成が変化してきている。

∞全国展開事業で開発したテーブルウェアや花器は定番化し、石皿はホテルのレストランなどで活用されて、外国人シェフや料理研究家などプロフェッショナルからも注目を集めている。

また震災後は、記念品の発注が多くなり、時計などのインテリア小物やプレートなどに記念品の生産比率が増えているという。



雄勝石のできた石皿。豊かな黒い光沢となめらかな石肌など、石の材質感をそのまま活かした高級感あふれるテイストが、海外からも注目を集め始めている。

4 今後の計画

① 雄勝石産業復興支援

石巻かほく商工会では、平成30年頃に予定されている雄勝硯伝統産業会館の再建後に、再び展示会出展などの販路開拓の本格的支援をしたいと考えている。それまでは、海外展示会の視察同行などにより、海外展開を視野に入れた商品開発支援などを行うつもりである。

② 観光振興

震災により雄勝石のスレートが東京駅で使われていることが全国で知られるようになった。澤村理事長と伊藤事務局長は公共施設や住宅の一部にスレートを活用してスレートの町並を作り、観光客誘致ができないか考えている。また、観光客向けの雄勝石商品の開発を促し、外貨獲得を進めるつもりである。

5 地域経済活性化のポイント・商工会（指導員）の役割

【ポイント】

- ① 震災により大きな打撃を受けた地域の伝統産業（雄勝石産業）の復興を支援し、組合理事長と二人三脚で取り組んでいる。
- ② 助成金獲得を足掛かりにして、次に向けた行動へと進む支援をしている。
- ③ 「雄勝石産業の復興が将来の観光誘致要因ともなり、地域の経済基盤強化に繋がる」という長期的な視点で町の再建支援に取り組んでいる。

【商工会（指導員）の役割】

- ① 被災後の身近な支援機関として、いち早く被災調査や復興支援を行う。
- ② 助成金の申請支援など施策活用により、復旧の道筋を見つける支援を行う。その際には、組合員や入居事業者の説得や相談対応など、細やかな事業者支援も行っている。
- ③ 事業者や住民など地域関係者と行政の仲立ち・調整を行うことで、復興を促進する。